



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,601	—	5,063	—	5,138	—	3,465	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 30年3月期 3,600百万円（-%） 29年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	370.37	—	13.9	16.5	16.5
29年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の対前年同期増減率並びに平成29年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,149	24,918	75.2	2,708.61
29年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 30年3月期 24,918百万円 29年3月期 -百万円

（注）当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,754	△1,282	△3,963	11,007
29年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	115.00	115.00	1,080	—	—
30年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,379	40.5	5.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		37.0	

（注）当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、当社は単体の当期純利益の40%を目処として配当を実施しており、単体の当期純利益に対する配当性向は30年3月期39.9%、31年3月期（予想）39.3%であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	—	2,600	—	2,600	—	1,810	—	196.75
通期	34,500	12.7	4,200	△17.0	4,200	△18.2	2,860	△17.4	310.88

（注）当社は、平成30年3月期第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）特定子会社の異動に該当しませんが、カタギ食品株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,400,000株	29年3月期	9,400,000株
30年3月期	200,326株	29年3月期	282株
30年3月期	9,357,372株	29年3月期	9,399,755株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,824	4.6	5,117	42.8	5,213	54.4	3,518	31.6
29年3月期	28,508	5.0	3,582	128.1	3,375	47.8	2,673	86.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	376.04	—
29年3月期	284.39	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,217	24,955	77.5	2,712.65
29年3月期	29,486	23,794	80.7	2,531.38

（参考）自己資本 30年3月期 24,955百万円 29年3月期 23,794百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,500	1.7	2,500	△13.3	1,700	△13.4	184.79
通期	30,500	2.2	4,100	△21.3	2,690	△23.5	292.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結経営成績は以下のとおりであります。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、国内株価は上昇しました。今後の政府の経済政策によっては、更なる景気の底上げが期待されます。また、世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、北東アジアの地政学的リスクへの不安感や、米国を中心とした保護貿易主義の高まり等により、今後の動向は不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、国内市場の拡大は望めず、食の安全性確保や顧客ニーズへの対応等自社製品の差別化によるマーケットシェアの確保、海外進出による市場開拓等の対応が求められております。

このような状況下、当社は家庭用純正ごま油の発売50周年を記念して、同じく生誕50周年を迎える人気キャラクターであるリカちゃんを起用、幅広い世代に向けて当社の認知度を更に向上させるべく、広告活動を行いました。その他、当社製品の品質の更なる向上のため、品質保証部の設置や、軽量で持ちやすいPET容器の製品展開等、安心・安全で高品質の製品をお客様に提供できるよう活動を行っております。また、11月に家庭用食品ごま製品の国内シェアの約2割強を持つカタギ食品株式会社を子会社化しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高30,601百万円、経常利益は5,138百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,465百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用純正ごま油と同じく生誕50周年を迎えるリカちゃんを起用し、公共交通機関でのステッカー広告および雑誌メディアを用いた積極的な広告活動を行いました。また、軽量で持ちやすいPET容器製品について、消費者から好評を得ていることから、製品ラインナップを揃え、積極的に拡販を行っております。その他、ごま油の用途多様性に着目し、濃口や純白のごま油の訴求活動を行い、市場拡大に努めております。なお、ごま原料の仕入価格が近年の中で比較的低価かつ安定的に推移していた影響等により、取引先からの値下げ要請の増加等があり、販売価格は低下傾向にありました。

以上の結果、売上高は24,846百万円、セグメント利益は4,347百万円となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、スーパーマーケットやドラッグストアへの販路拡大により家庭用食品ごまの販売が好調に推移しております。また、業務用においては、加工ユーザー向け等に対し積極的な拡販を行っておりますが、食品ごまにおいてもごま原料の仕入価格が近年の中で比較的低価かつ安定的に推移していた影響等により、取引先からの値下げ要請の増加等があり、販売価格は低下傾向にありました。

こうした環境下において、当社は、有機ごまを取り扱う等、家庭用において高付加価値な製品ラインナップに強みを持つカタギ食品株式会社を11月に子会社化しました。

以上の結果、売上高は5,731百万円、セグメント利益は704百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は33,149百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11,108百万円、受取手形及び売掛金7,347百万円、原材料及び貯蔵品3,434百万円、有形固定資産5,788百万円であります。

当連結会計年度末における負債は8,231百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金2,491百万円、未払金1,914百万円、未払法人税等1,249百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は24,918百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金20,333百万円であり、自己資本比率は75.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、11,007百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、5,754百万円の収入となりました。これは売上債権の増加額420百万円や法人税等の支払額1,255百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5,125百万円、たな卸資産の減少額1,124百万円、減価償却費713百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、1,282百万円の支出となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が534百万円、焙煎機更新工事等の有形固定資産の取得による支出が673百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、3,963百万円の支出となりました。これは借入金返済による支出が1,486百万円、自己株式の取得による支出が1,397百万円、配当金の支払いによる支出が1,080百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本の景気は好調な海外経済の影響で輸出や設備投資が伸びており引続き緩やかな好況となっています。一方海外では米国は保護主義の経済政策を進めており、中国、ロシアでは権力者の長期的な政権運営体制が構築される等、世界の経済・政治情勢の予測は難しく、為替の動向はより複雑になっています。今年になり急激に円高が進みましたが当社では次期の為替レートを引続き平均¥115/US\$に設定しています。

ごま油・食品ごま市場では外貨建原料価格が徐々に上昇傾向にあり、為替相場の動向も関係しますが、今後販売・採算への影響もあり得る状況です。健康志向に対応して国内ごま油市場は拡大しており、当社では600gのPET製品が家庭用に販売数量を大幅に伸ばしています。また次期年度には濃口の200g製品をラインナップに加え、消費者の嗜好の多様性に対応してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しは、売上高34,500百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,860百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,108
受取手形及び売掛金	7,347
商品及び製品	1,275
仕掛品	779
原材料及び貯蔵品	3,434
繰延税金資産	318
その他	244
流動資産合計	24,509
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,071
機械装置及び運搬具(純額)	2,079
土地	1,160
リース資産(純額)	7
建設仮勘定	345
その他	123
有形固定資産合計	5,788
無形固定資産	
ソフトウェア	15
その他	158
無形固定資産合計	173
投資その他の資産	
投資有価証券	2,314
その他	439
貸倒引当金	△76
投資その他の資産合計	2,677
固定資産合計	8,640
資産合計	33,149

(単位:百万円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,491
未払金	1,914
未払法人税等	1,249
賞与引当金	397
役員賞与引当金	266
その他	470
流動負債合計	6,789
固定負債	
退職給付に係る負債	877
資産除去債務	53
リース債務	7
繰延税金負債	306
その他	196
固定負債合計	1,441
負債合計	8,231
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,160
資本剰余金	3,082
利益剰余金	20,333
自己株式	△1,396
株主資本合計	24,179
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	755
繰延ヘッジ損益	△16
その他の包括利益累計額合計	738
純資産合計	24,918
負債純資産合計	33,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,601
売上原価	16,395
売上総利益	14,205
販売費及び一般管理費	9,142
営業利益	5,063
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	81
受取保険金	26
受取解決金	24
雑収入	10
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	1
支払手数料	49
為替差損	14
雑損失	2
営業外費用合計	69
経常利益	5,138
特別損失	
固定資産除売却損	13
特別損失合計	13
税金等調整前当期純利益	5,125
法人税、住民税及び事業税	1,724
法人税等調整額	△65
法人税等合計	1,659
当期純利益	3,465
親会社株主に帰属する当期純利益	3,465

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,465
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	148
繰延ヘッジ損益	△13
その他の包括利益合計	135
包括利益	3,600
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,600
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,082	17,948	△0	23,190
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,465		3,465
自己株式の取得				△1,395	△1,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,384	△1,395	988
当期末残高	2,160	3,082	20,333	△1,396	24,179

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	606	△3	603	23,794
当期変動額				
剰余金の配当				△1,080
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,465
自己株式の取得				△1,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148	△13	135	135
当期変動額合計	148	△13	135	1,124
当期末残高	755	△16	738	24,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,125
減価償却費	713
のれん償却額	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△82
受取保険金	△26
支払利息	1
支払手数料	49
為替差損益(△は益)	22
有形固定資産除売却損益(△は益)	13
売上債権の増減額(△は増加)	△420
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,124
その他の資産の増減額(△は増加)	11
仕入債務の増減額(△は減少)	427
その他の負債の増減額(△は減少)	△129
小計	6,982
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△1
支払手数料の支払額	△46
法人税等の支払額	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△5
有形固定資産の取得による支出	△673
無形固定資産の取得による支出	△66
有形固定資産の除却による支出	△25
資産除去債務の履行による支出	△5
貸付金の回収による収入	3
保険積立金の積立による支出	△7
保険積立金の解約による収入	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△534
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△1,486
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△1,397
配当金の支払額	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507
現金及び現金同等物の期首残高	10,500
現金及び現金同等物の期末残高	11,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,846	5,731	30,577	23	30,601	—	30,601
計	24,846	5,731	30,577	23	30,601	—	30,601
セグメント利益	4,347	704	5,052	11	5,063	—	5,063
セグメント資産	10,836	6,990	17,827	7	17,834	15,314	33,149
その他の項目							
減価償却費	576	137	713	—	713	—	713
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	610	104	714	—	714	108	823

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,708円61銭
1株当たり当期純利益金額	370円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,465
期中平均株式数(千株)	9,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。